

ふるさと バイタリゼーション・ Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

159
2024
December

写真：銀山温泉



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



木造の旅館が銀山川の両岸に軒を連ねる温泉街で、大正ロマン漂う、ノスタルジックな雰囲気
が人気の観光スポットです。ぽっと灯るガス灯のオレンジの明かりが、やさしく町を照らします。
四季の移ろいが美しく、またお土産屋やカフェも充実しており、散策も楽しむことができます。
尾花沢市には、学校法人尾花沢学園による認定こども園整備事業に際して、令和元年度に
ふるさと融資事業をご活用いただいております。

CONTENTS

- 3 | 随感随筆
故郷を思い「最強の市役所」実現を目指す
兵庫県南あわじ市 市長 守本 憲弘 氏
- 4 | ふるさとデザイン
「脱炭素のための地域」から「地域のための脱炭素」へ
ー持続可能なまちづくりに向けてー
学校法人 先端教育機構 事業構想大学院大学 教授 重藤 さわ子 氏
- 8 | 公民連携フォーラム
公民連携の四半世紀の回顧と今後の展望
基調講演 事例で綴るわが国PPP/PFIの四半世紀 ー公民連携で挑んだ新たな地域づくりー
東洋大学大学院 客員教授 金谷 隆正 氏
先進事例講演 オガールから始まった“まちの”再編集 岩手県紫波町 企画総務部長 鎌田 千市 氏
パネルディスカッション 現場の視点で語る 地域の未来を拓く公民連携
伊藤 大貴 氏／入江 智子 氏／谷口 圭三 氏／難波 悠 氏
- 14 | 地域未来創生スクール
- 16 | 地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)
古より紡いできた暮らしが今に至るまち“しもつけ”“東の飛鳥”まちづくり事業
栃木県 下野市
- 20 | 令和5年度ふるさと企業大賞
東京と米沢、ものづくりの町を結ぶ地域の架け橋に。
株式会社三陽機械製作所 代表取締役 黒坂 浩太郎 氏
- 22 | 米沢市 近藤 洋介 市長に聞く
- 24 | 令和6年度第1回 ふるさと融資予定事業について
- 26 | ふるさとものづくり支援事業
建設会社がコスメ商品開発に挑戦町のシンボル「雪椿」の魅力を発信
株式会社巴山組 専務取締役 猪俣 夏来 氏
- 30 | 職員レポート
地域ならではの魅力
共創振興部共創推進課 調査役 菊地 啓吾

読者アンケート

みなさまの感想を
お聞かせください!



感想をお寄せいただいた方の中から

抽選で10名様に

QUOカード3,000円分

をプレゼント!

※イメージ

1/31 回答は
までに
お願いします

こちらから
アクセス!



随感随筆

兵庫県南あわじ市
もりもと かずひろ
市長 守本 憲弘 氏



故郷を思い 「最強の市役所」実現を目指す

淡路島は近畿と四国を繋ぎ、瀬戸内海と太平洋を分ける海陸交通の要衝に位置し、東京23区とほぼ同じ面積の島です。近年は、玉ねぎに代表される豊富な食材と、穏やかな海に囲まれた観光地、そして、国生みの島としてメディアに取り上げられる機会が増え、全国的にも認知されてきたと感じます。

生家は、海運や漁業の拠点である港町で、来訪者も多く、幼少時は本当に賑やかでした。近所の同世代の子供たちと、魚釣りをしたり、八幡神社の山で飛び回って遊んだりしたことを思い出します。高台からの湾の景色や早朝の漁船のエンジン音は、原風景として脳裏に焼き付いています。

私は、高校まで島内で過ごした後、大学進学とともに島を離れました。卒業後は通商産業省(現経済産業省)に入り、37年間ほど、東京をはじめ大都市での生活が続きました。

8年前、合併により南あわじ市となった故郷の市長として淡路島に戻りましたが、その転機となったのは、東日本大震災と原発事故でした。私は、国の公務員として、震災直後、原子力事故の被災地域への賠償の調整業務に従事し、その後、津波被災地域の産業復興に携わりました。どちらも被災市町村と深く関係する業務です。

未曾有の災害からの復旧・復興は、大変難しい事業です。国は強力な支援制度を作りましたが、それだけでは進みません。むしろ、復旧・復興作業の中心は、基礎自治体、市町村が担います。うまく住民をまとめ、迅速にまちづくりを再開した自治体もあれば、方向性が決まらず、支援策の活用が遅れるところもありました。その差は、市役所、役場の職員の統一感ある動き、そしてそれを可能とした首長のビジョンや日々の人材育成、そして首長の人格に対する職員、住民の信頼にある、すなわち、首長の役割は極めて大きいと自分なりに感じました。

一方、自身の故郷に南海トラフ地震の危険が迫り、東日本大震災を契機に被害想定が大幅に引き上げられたことも心配でした。そこで、前市長の任期満了のタイミングを捉えて、故郷に戻る決意をしました。

このような背景から、最も重要視しているのが、市民のイニシアティブを活かし、市民の行動を引き出していく行政の姿です。その実現には、市役所で働く職員の能力の向上が不可欠です。市民と丁寧に対話し、地域の課題を見つけ出し、専門知識を持って、解決策を企画し、市民の行動を引き出しながら課題解決に当たる能力を目標に掲げました。知識経験人脈の蓄積のみならず、人間として深く理解し合い信頼される人格陶冶も必要です。

一朝一夕にはいきませんが、高い目標の共有、たえざる現場のチャレンジと、職員の経験が次世代に引き継がれる仕組みを通じ、人のぬくもりを感じ、豊かで持続可能な地域づくりができる組織集団、「最強の市役所」を実現すべく、日々取り組んでいます。

「脱炭素のための地域」から 「地域のための脱炭素」へ —持続可能なまちづくりに向けて—

●略歴

京都大学農学部卒業、同大農学研究科修了。英国ニューカッスル大学、農業・食料・農村発展学部にてPhD取得(2006)。東京農工大学21世紀COEプログラム研究員(講師)、同大生物システム応用化学府、産官学連携研究員を経て、2008年より科学技術振興機構(JST)・社会技術研究開発センター(RISTEX)、アソシエイトフェロー。2013年4月から東京工業大学グローバルリーダー教育院特任准教授。2018年4月より事業構想大学院大学准教授、2023年4月より現職。

〈主著〉

『最新図説 脱炭素の論点』(共編著、旬報社、2023年)
『「地域資本」主義で変える経済・環境・暮らしー成長から循環へ』(共編著、季刊『農業と経済』2023年春号)
『新しい地域をつくるー持続的農村発展論』(共著、岩波書店、2022年)
『「循環型経済」をつくる』(共著、農文協、2018年)
『内発的農村発展論 理論と実践』(共著、農林統計出版、2018年)等



しげとう こ
重藤 さわ子

学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学 教授

脱炭素を巡る地域の実情とその背景

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、国も基礎自治体も、脱炭素社会構築に向けた取組みを活発化させている。特に地域脱炭素については、「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定)において「地域脱炭素は、地域の成長戦略であり、地域が主役になって、再エネ等の地域資源を最大限活用して経済を循環させ、地域課題を同時解決し、地方創生に貢献できるもの」とされており、2050年カーボンニュートラル及び地方創生の同時実現が求められている。

一方で、多くの自治体の「2050年ゼロカーボンシティ宣言を行ってはみたものの、何をしたらいいかわからない」という現状が指摘されている(朝日新聞、2024)。内閣府では、カーボンニュートラル及び地方創生の同時実現を「地方創生ゼロカーボン」と名付け、2022年度より地方創生ゼロカーボンを目指す自治体を支援するための「地方創生ゼロカーボン推進事業」を行っている。筆者もこの事業に開始当時から関わっているが、何をしたらいいかわからない、ということ以前に、脱炭素はなぜ必要か、といった本質的な理解と、

「言うが易し」の「ゼロカーボン」という目標に対し、環境対策(※ゼロカーボンを「環境問題への対応」という従来型の政策範囲内で捉えようとする)と自体に無理があるのだが、がどのように地方創生に結びつきうるのかが良くわからず、具体的な政策・対策に落とし込むのに苦労している、といった現場の状況を目の当たりにしてきた。

そのため本稿ではあえて、脱炭素はなぜ必要で、どのような対策をおこなうべきか、また地方創生とどう結びつくのか、わかりやすく解説していきたい。

脱炭素はなぜ必要か

脱炭素は地球温暖化対策である。すなわち脱炭素が必要である理由は、化石燃料を利用した人類の活動で温室効果ガス(GHG)(代表格はCO₂:二酸化炭素、炭酸ガス)が急増し、地球が温暖化しているからである。この因果関係と温暖化が人類にもたらす危機については、色々な紆余曲折ありながらも、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による科学的知見の集約と、気候変動枠組条約(UNFCCC)に基づく締約国会議(COP)での科学的将来予測の共有と対策による議論

の積み重ねで広く認識されてきた。そしてついに、2015年のパリ協定(COP21)において、世界共通の長期目標として、地球表面の平均気温上昇の上限を2℃にするという目標を設定し、さらに1.5℃に抑える努力目標も合意された。その後、2021年に英国グラスゴーで開催されたCOP26では、気温上昇を2.0℃以内ではなく1.5℃以内に収める努力が決定的に重要とされ、2050年までに温室効果ガスの排出を実質(正味)ゼロにするだけでなく、2030年までの排出削減対策のスピードを高める重要性が認識された。この流れを受け日本も、2020年10月に2050年までにカーボンニュートラルにすること、2021年4月に2030年までにGHGを46%に削減(2013年比)することが表明され、その目標が基礎自治体の計画にも反映されてきている。

脱炭素の対策

日本において脱炭素のためのGHG排出量削減といっても、ほとんどがエネルギー由来のCO₂排出が原因であるため、削減対策メニューとしては技術的には結局以下の3つに集約される(共生エネルギー社会実装研究所、2023)。

- ①省エネ・節エネによるエネルギー需要の圧縮
- ②化石燃料の大幅削減(特に石炭と自動車用燃料)
- ③再エネ(太陽光発電、太陽熱利用や風力、水力、バイオマスなど)の大幅導入

すなわち、エネルギー需要を確実に圧縮しながら、どうしても利用しなければならないエネルギーについては、その中身を化石燃料からCO₂を出さないものへ変換していきましょう(エネルギー転換)、という極めてシンプルな構造でしかない。それは、産業部門であろうが、民生部門であろうが、すべての部門において同じであり、多くの地域では、既存の優良技術の普及のみでも2050年度のエネルギー起源CO₂排出量をゼロ、あるいはほぼゼロにすることができる(内閣府、2023;2024)。

にもかかわらず、なかなか対策が進まない背景には、いくつかの誤解があるからのように思われる。

まず、脱炭素で最も重要な省エネ・節エネは、日本では「我慢をしてなるべくエネルギーを使わない個々の努力」と理解されがちであるが、本来のあるべき姿は、エネルギー効率性を改善することで投入エネルギーを減らすことであり、個人に我慢の努力を強いることではない。エネルギー効率を高めるための機器導入や断熱・蓄熱効果の高い建築物へのシフトは、光熱費高騰による生活や経済へのダメージを抑え、生活の質を高めるとともに、新たな経済需要を生み出し、その受注を地域の事業者が行えば、地域の経済発展にも

つながる。しかし、この対策を、地域発展戦略としてではなく地球温暖化対策の延長線上に、部局縦割りのCO₂削減目標を割り振れば、地域全体の「エネルギー効率性」や「質の向上」ではなく、いかに我慢してエネルギーを使わない対策を行うか、といった発想に陥りやすい。

また森林割合の多い自治体では、森林吸収量の多さを見込み、脱炭素に熱心に取り組まなくても大丈夫と考えている自治体も見受けられる。しかし何も対策しないということは、これまで外に支払っていた光熱費や燃料代を削減し、地域経済を大幅に改善し、その地域を持続可能な地域社会へと転換する機会を逃すことでもある。むしろ公共財としての意義も大きい森林の吸収は、削減が難しいメタンや一酸化二窒素などの国家の排出量対策として検討されるべきである。

脱炭素と経済成長

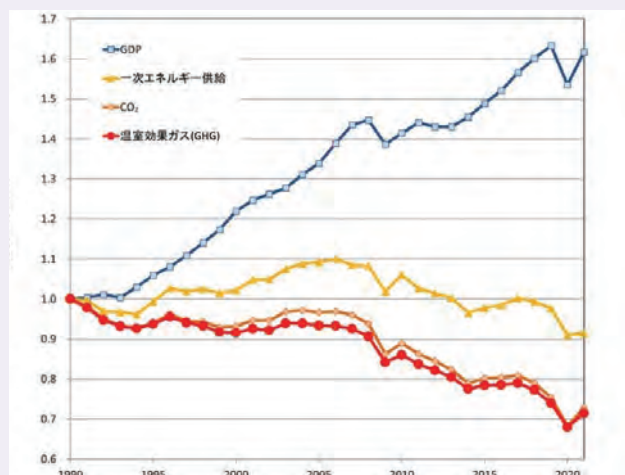
さらに多くの地域社会にとって、「脱炭素は地域の成長戦略である」と言われてもその「成長戦略」の意味が分からないのである。この背景には、日本全体としていまだにエネルギー転換は経済成長を妨げるものとしての意識が根強く、脱炭素を経済成長に結び付けられてきていない、という問題もあるだろう。

先進国の多くでは、経済成長とGHG排出を切り離す(デカップリング)ことを前提とした経済成長戦略への転換が図られている。図1は、EU27カ国の1990 - 2021年のGDPと一次エネルギー供給量、CO₂排出量、GHG排出量の推移を1990年を1とした指数で表している。この図からは、GDPを大きく成長させつつも、GHGやCO₂排出量の削減に成功している状況がうかがえる。その背景に、EU加盟諸国は、GHG排出量削減を経済成長に結び付けようとする、グリーン経済成長にいち早く動いてきたことがある。さらにコロナ禍を経て、環境へ配慮した経済復興を目指すグリーンリカバリー政策として、新たな経済成長戦略「欧州グリーンディール」が示された。本戦略は、「2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロ」を明確な目標とし、そのために欧州経済社会を持続可能な構造へと転換を図り、雇用創出やイノベーション創出を通じ経済成長につなげようとするものである。この傾向はもはや先進諸国に限ったことなく、トルコ、韓国、メキシコなど、新興国でもGHGやCO₂排出量はほぼ変えることなくGDP成長を継続させている国がある。

一方日本では、図2のようにGDPとGHG排出量は京都議定書(1997年)以降の2004年ごろにわずかなデカップリング傾向を見せ始め、再エネ等固定価格買取制度(FIT)が導入された2012年以降にその傾向が明確になるものの、GDPの

伸びは控えめである。日本全体がこのような状況にもかかわらず、地域は脱炭素を成長戦略に結びつけよ、と言われてもイメージがつかないのは当然である。

図1 EU27カ国のGDPと一次エネルギー供給量、CO₂排出量・温室効果ガス排出量の推移(1990-2021年)



注1:1990年のGDP、一次エネルギー供給量、CO₂排出量、温室効果ガス排出量の指数を1とする。
注2:附属書I国とは、気候変動枠組条約(FCCC)で規定される先進国および旧ソ連、東欧諸国を指す。
出典:UNFCCC(2022)“National Inventory Submissions”、IEA(2023)“Greenhouse Gas Emissions from Energy”をもとに歌川学作成。

図2 日本のGDPと一次エネルギー供給量、CO₂排出量・温室効果ガス排出量の推移(1990-2021年)



注:1990年のGDP、一次エネルギー供給量、CO₂排出量、温室効果ガス排出量の指数を1とする。
出典:UNFCCC(2022)“National Inventory Submissions”、IEA(2023)“Greenhouse Gas Emissions from Energy”をもとに歌川学作成。

脱炭素のための地域

さらに地域は再エネ導入推進政策のあおりを大きく受けてきた。脱炭素に向けた世界的潮流を背景に、CO₂削減対策の3つの柱の一つ、再エネの大幅導入は日本でも大きな課題となった。日本でも2012年にその目的で再エネ電気の固定価格買取制度(FIT制度)が導入された。再エネポテンシャルは農村地域に多くあることから、当初それらは地域の活性化に寄与すると考えられたがそうはならなかった。地域への制度上の配慮が不足し、地域からの取組みは大幅に遅れ、

全国各地にある発電設備は東京や大阪など外部の設置者に帰属するため、売電収入の多くが地域外に流出している。またFITによる地域外事業者による発電設備の設置は、地域の電力自給につながらず、CO₂排出量の削減にもなっていない。

表1の(3)山梨県北杜市は、太陽光適地としていち早く太陽光発電導入を進めてきた自治体であり、その他自治体は脱炭素先行地域に選定されており、地方創生や再エネ導入を先進的に進めてきた。それでも、自治体主導で再エネ事業を行い売電収入は村の財源収入あるいは村民の所得となってきた岡山県西栗倉村が15%と突出している以外は(さらに西栗倉村は2024年に実質すべての公共施設や観光施設の使用電気のRE100でCO₂排出ゼロを達成している)、先進地域といえどもエネルギーの地域内自給と地方創生にほとんど結び付けられていなかったことがわかる。

このように地域とのかかわりがありえない企業による再エネ事業は、地域に経済的かつエネルギー自立的な恩恵をもたらさないだけではなく、自然環境の破壊や生活環境の悪化といった負の側面を顕在化させ、立地をめぐる地域住民とのトラブルや反対運動につながってしまっている。

表1 地域におけるエネルギーの自給の状況(2018年時点)

	エネルギーの地域内自給量(割合) ^{注)}		【参考】エネルギー起源CO ₂ 排出量
	2018年 PJ	%	2018年 万t-CO ₂
(1)北海道石狩市	0.02	(0.3)	56.95
(2)福島県会津若松市	0.126	(1.2)	99.02
(3)山梨県北杜市	0.053	(1.9)	23.6
(4)岡山県西栗倉村	0.018	(15.0)	0.97
(5)鳥根県邑南町	0.034	(5.0)	7.12
(6)鹿児島県知多町	0.009	(3.0)	3.5

注:地域が出資し売電収入が地域の所得になっているもののみ算出した(本社所在地が地域でも、売電収入が地域外に流出している場合には除外。加えて、再エネ熱について、産業部門の再エネ熱未活用熱で他国・他県産とみられる産業があるものについても除外している)。

出典:重藤さわ子・歌川学・堀尾正毅「地方創生ゼロカーボン」達成に向けた政策上の課題ー先進事例自治体調査結果を踏まえてー環境経済・政策学会2023年大会(2023年10月1日)報告論文

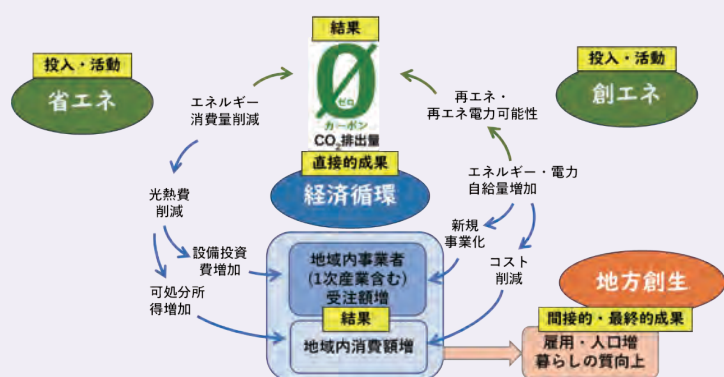
「脱炭素のための地域」から「地域のための脱炭素」へ

ではどうすれば良いのか。地域の脱炭素を地域の発展(地方創生)へとつなげていくには、地域が脱炭素を地域のためにしていく明確な「ロジック」と「戦略」を持つ必要がある。

図3に、脱炭素を地域経済循環、さらには地方創生につなげるためのロジックモデルを示した。前述したように、脱炭素に向けた活動には、技術的には基本「省エネ」と再エネ導入(エネルギー転換)のための「創エネ」しかない。左の矢印の流れが省エネ(投入・活動)であり、右の矢印の流れが創エネ(投入・活動)である。地域の脱炭素に向けて、省エネを推進し、エネルギー消費量を削減すれば、CO₂排出量の削減の

みならず、光熱費の削減につながる(結果)。その削減分は、将来のさらなる省エネ設備に投資すれば、その結果生じる燃料費や光熱費といったコストの削減は同時に可処分所得増加にもつながるため、地域の経済活動にもつながりうる部分である(直接的成果)。ただし、これらのお金が地域内の事業者への発注や消費につながらず、地域の外の事業者に全て流れてしまうのであれば、地域の経済発展にはつながらないことに留意が必要である。また、再エネについては、地域の再エネ活用を地域のエネルギー自給、その他地域の関連産業に結び付けられて初めて、地域の経済発展につながる。また、そのような地域の経済発展が、新たな雇用(しごと)や暮らしやすさを生み出し、人口の維持や移住者の受け入れにもつながる、という見通しを見せられて初めて、間接的・最終的成果である「地方創生」につながるのである。

図3 ゼロカーボンと地方創生のロジックモデル



出典:内閣府(2023)「地方創生ゼロカーボンシート(令和4年度版)」の図に筆者加筆

「消費者」からみた脱炭素の意味

最後に、エネルギーの「消費者」としても脱炭素に目を向けてみよう。

ここまで説明してきたように、脱炭素達成のためには、エネルギーを大幅に再エネにシフトしていく必要があり、電力自由化推進と電力小売りに新たに参入する「新電力」による電力市場の活発化は不可欠と言われてきた。電力自由化は日本でも徐々に進められ、2016年からの電力の小売全面自由化で、多くの新電力(小売電気事業者)が設立され、一般消費者も電力会社や電気料金プランを自由に選択できるようになった。

しかし、戦後長らく発送電一貫・地域独占で電力供給を担ってきた旧・一般電気事業者(旧一電)と異なり、新たに参入したほとんどの新電力は発電設備を所有していない。それらの企業の多くはJEPX(日本卸電力取引所)とよばれる卸売市場から電気を仕入れ、需要家に供給している。一方で、

電力市場は日本の電力供給の約80%を担う旧一電に売り手の大半を依存する寡占状態が続き、そのような状況下で異常な電力市場価格の高騰が2020年冬から見られるようになった。その背景には、日本の電力供給において火力発電への依存度が約7割と未だ高く、エネルギーシフトには程遠い状況で、ウクライナ危機等による燃料価格高騰の影響を大きく受ける構造にあるからである。

このような状況下のリスク回避として、一般消費者・事業者・地域ができることは「電気を選ぶ」ことである。そのポイントは①燃料高騰リスクの高い電源を回避することと、②自ら電源開発も含め電力調達をしていくこと、となる。

まず、燃料高騰リスクの影響を回避するためにできることは、再エネ重視の電力会社を選ぶことである。しかし、前述したように、現在の電力市場価格の不安定さの理由の大部分は日本の電源構成の化石燃料依存が未だ高いことにある。そのため、再エネ重視の電力会社を選ぶとしても、電力市場のエネルギーシフトが不十分な現状では、残念ながら燃料費高騰による電力市場価格の高騰リスクを完全に避けることはできない。そのような電力市場リスク回避のためには、電源開発も含め、電力調達を「自ら」行っていく必要がある。

敷地内(屋根含む)に再エネ設備を設置し、自家消費できれば、電力市場価格変動の影響を回避することができる。さらに省エネ機器の導入や建物の断熱・蓄熱改修と組み合わせ省エネに努めれば、中長期的により大きなコスト削減となる。また、近年は初期投資なしに再エネ導入ができるPPA(Power Purchase Agreement)という仕組みが注目されている。これは電力消費者(企業や自治体、自宅など)の敷地(屋根含む)をPPA事業者に貸し、そこに太陽光発電設備を設置して、PPA事業者から敷地内発電の再エネ電気を購入契約するシステムで、PPA事業者は固定顧客の獲得を、また消費者は初期費用なしで、一定期間固定価格で再エネ電気を調達できるというメリットがある。ただし、当然自前で導入するよりは経済的メリットは下がるので、こういった判断も他者に丸投げせず、自身で計算し、確認してみることが非常に重要になる。

また自治体の役割として、これからますます重要となるのは、自治体新電力のように、地域の再エネを地域で消費し地域の再エネ事業を応援する仕組みづくりである。

このように、地域脱炭素は、我々の生活に必要不可欠な「エネルギー」の問題であり、これまでずっと他者任せ、かつ膨大なエネルギー代金として地域外に流出していたお金を、どのように地域に取り戻し、地域の持続的発展につなげるのか、ということが今まさに問われているのである。

【参考文献】

- ・朝日新聞「脱炭素、各地の現状は全国の6割、1112自治体が表明」2024年9月5日朝刊
- ・共生エネルギー社会実装研究所(2023)「最新図説 脱炭素の論点 2023-2024」旬報社
- ・内閣府「地方創生ゼロカーボンシート」令和4年度版(2023年)・令和5年度版(2024年)

公民連携フォーラム

テーマ 『公民連携の四半世紀の回顧と今後の展望』

ふるさと財団は、平成11年の「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(以下、「PFI法」という)の施行に伴い、平成12年3月の自治事務次官通知において、地方公共団体におけるPFI事業の推進機関として位置付けられ、その後、時代の流れに応じて、PFIのみならず、指定管理、公共施設マネジメントなどに対象をひろげて、地方公共団体における公民連携事業の支援を行ってきました。

本年度はPFI法施行から25周年を迎え、我が国のPFIにおいて節目の年となることから、7月22日(月)にホテルルポール麹町にて「公民連携の四半世紀の回顧と今後の展望」をテーマにフォーラムを開催し、地方公共団体や民間事業者

の皆様をはじめとした約150名の方々にご参加いただきました。

ふるさと財団理事長末宗のあいさつ及び財団説明の終了後、基調講演では、東洋大学大学院客員教授の金谷隆正様、先進事例講演として、岩手県紫波町企画総務部長の鎌田千市様、パネルディスカッションでは、株式会社ソーシャル・エックス代表取締役の伊藤大貴様、株式会社コーミン代表取締役の入江智子様、岡山県津山市長の谷口圭三様、東洋大学大学院教授の難波悠様にご登壇いただきました。また、講演会終了後交流会を開催し参加者の皆様と登壇者の方々に意見交換等を行いました。



東洋大学大学院 客員教授
かなや たかまさ
金谷 隆正 氏

基調講演

テーマ

事例で綴るわが国PPP/PFIの四半世紀 —公民連携で挑んだ新たな地域づくり—

〈経歴〉

慶應義塾大学経済学部卒業後、日本開発銀行へ入行。同行都市開発部、企画部、営業第一部等を経て、1996年に財団法人日本経済研究所に入所し、主にPPP/PFIアドバイザー業務等を担当。2007年に東洋大学大学院公民連携専攻客員教授に就任(現職)。2011年に株式会社日本経済研究所代表取締役専務PPP推進センター長に就任。2020年に同社客員上席研究主幹(兼職)、公益財団法人東京都都市づくり公社参与・エグゼクティブフェローに就任(兼職)。主な著作に『地域経営改革!』『公共サービスデザイン読本』『震災復興から始まる新たな公民連携の展開』『地域創生と未来志向型官民連携』等多数。

現在、PFI法に基づくPFI事業の実施件数は1000件を超え、特に地方自治体での活用が進んでいます。普及初期に急速に拡大、その後一時停滞したものの、インフラ再生や地域課題解決に向け再び活用が進んでおり、特に近年はV字回復を見せています。

今回はPFI事業の四半世紀を4つのクォーターに分け、具体的な事例を通じて振り返りながら日本のPFIや公民連携の発展と課題、今後の可能性について述べたいと思います。



●『第1クォーター』それは箱モノPPPから始まった

最初に紹介したいのは、私がアドバイザーとして関与した神奈川県立近代美術館新館PFI事業で、我が国のPFI導入実務の原型が構築された案件だと言えます。特に、美術館内のレストラン運営を民間に委ねたことが成功し、PFIの可能性を示す事例となりました。

また、桑名市図書館等複合公共施設PFI事業は我が国の図書館PFIの実質第1号案件で、民間による図書館運営に先鞭をつけただけでなく、市中心部での図書館を核にした賑わいづくりを実現する等地域活性化にも貢献した重要な案件です。

さらに、さいたま市プラザノースPFI事業は、区役所、図書館、ホール等を複合的に整備、同市北区における地域拠点を創出した初期の箱モノPFIの集大成ともいえるべき事業です。

これらPFIの普及に伴い、事業の経営破綻や施設利用者が負傷するトラブル事例も発生し、私たちはPFIにおけるリスクマネジメントの重要性を認識することとなりました。

●『第2クォーター』サービス購入型から混合型へ

第2クォーターではサービス購入型の箱モノPFIから混合型事業へとウェイトが移っていきました。仙台市新天文台整備運営事業PFIでは、市の有する天文台運営に係るノウハウをPFI事業者に移行、民間が公の施設の管理運営を行う新しい手法が試みられました。PFIと指定管理者の併用による混合型PFIの道を開いた案件といえるでしょう。

また、住宅の分野でも、徳島県営住宅集約化PFI事業では、県営住宅集約整備とそれに伴い創出された余剰地活用を民間に委ね防災、福祉等の拠点を形成、佐賀県みやき町定住促進住宅PFI事業では、事業費4~5億円の地域のニーズに合った小規模PFI事業を相次ぎ実施、人口増を実現する等、まちづくりに寄与する新しいタイプの事業が登場しました。

そして、全国的に著名な岩手県紫波町のオガールプロジェクトは、PPPでこれだけ地域が変わるということを我々に伝えてくれました。さらに、斎場や刑務所、エジプトの日本大使館など、こんな事業もPFIで実施できるということが示されたのも第2クォーターです。

●『第3クォーター』震災復興PFI そしてインフラPPP

東日本大震災からの復興やインフラの再生・整備でのPFI活用をめざしたのが第3クォーターです。震災復興へのPFI活用が時間、ノウハウ等諸制約もあり今ひとつ進まない中、宮城県女川町では、漁港の水産加工団地の排水処理施設がPFIを活用して再建され、これは震災復興の象徴的な案件となりました。

また、インフラへのPFI活用の取組みの中で、神奈川県箱根地区水道事業包括委託PPPでは、県が水道事業の経営責任を負ったうえで、管理運営の多くを民間に委ねる方式を採っており、このモデルこそが現在の「ウォーターPPP」の原点になっているといえましょう。さらに、静岡県函南町の道の駅PFI事業では、施設整備のみならず運営面でも地元建設会社を中心に地域企業等が能力を発揮する等、現在の「ローカルPFI」の好事例となっています。

そして、平成29年の都市公園法改正により、Park-PFIが導入され、地域の交流拠点になり得る等、地域社会の公園に対する認識が大きく変わったのも第3クォーターです。

●『第4クォーター』課題解決型PPPから課題突破型PPPへ

第4クォーターでは地域課題解決をめざしたPPP/PFIが、地域全体の課題を突破し未来に向けブレイクスルーする課題突破型PPPへ進化しました。PPP/PFI活用により、香川県善通寺等1市2町が広域で給食センターを整備し、富山市では廃校跡地を活用して都心部の再生に成功、千葉県習志野市では公共施設再編や公園再生等をPFIで進め、郊外部の拠点形成を実現しました。さらに会津若松市では、PPPを通じてICTを活用し関連企業を誘致することで、新たな活力を生み出そうとする挑戦がありました。このようにわが国PPP/PFIは四半世紀にわたり、進化を続けてきたのだと思います。

●『おわりに』さらなるPPP/PFIへの取組みに向けた3つの提案

1つ目はPPP/PFIは地域づくりに有効な手法であり、使い手が工夫して柔軟に進化させていただきたいこと。2つ目は官民の知恵を集め、オーダーメイドでスタイルやスキームを創り・磨き・使っていただきたいこと。3つ目はPPP/PFIを支えているのは人と人とのつながりであり信頼関係があれば柔軟な対応が可能で、豊かに人をつなげることが可能であること。の3点をお伝えして講演のまとめとさせていただきます。



岩手県紫波町 企画総務部長

鎌田 千市 氏

テーマ

先進事例講演

オガールから始まった“まちの”再編集

〈経歴〉

1993年紫波町に入庁。2007年から2年間、東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻に教育派遣。同年から公民連携室に配属となり、紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト*)を担当。令和5年4月に企画総務部長になり、学校跡地活用をはじめとする低未利用公有財産の活用を所管し、公民連携プロジェクトとして推進している。

*オガールプロジェクト

JR 紫波中央駅前を中心とした町有地を活用し、公民連携手法を用いながら、経済開発を進めるプロジェクト

● 公民連携によるまちづくり

オガールプロジェクト*の起点は、町が購入した土地が長年塩漬けになっていたという行政課題に地元建設会社の岡崎正信さんが立ち上がったことと金谷先生をはじめとする東洋大学PPP研究センターの皆さまとのご縁にあります。そこから公民連携で進めることを決めて公民連携基本計画を策定し、住民がチャレンジできるまちをつくる、それ一択で進めてきました。

これは役所だけでは実現できません。民間の知恵を早い段階から取り入れることを重視し、公民でリスクとリターンを適切に設計し、双方にとって有益なプロジェクトを目指しました。そこでオガール紫波株式会社という第3セクターを立ち上げ、コミュニティ・デベロッパー、いわゆる地域の開発者として事業を進めていきました。

また、魅力的なまちづくりのためにデザイン会議を立ち上げ、地域再生プランナーの清水義次氏をはじめ、建築家、ランドスケープデザイナー、事業家など、第一線で活躍する専門家に関わっていただきました。このことがオガールというブランドにつながっていったと感じています。

町有地には「緑の大通り」という広場を中心に4棟の大規模施設を建設する計画から始まり、県のサッカー協会の誘致によりフットボールセンターが整備され、その後、図書館を含む複合施設「オガールプラザ」やバレーボール専用アリーナ、ホテル、日本最大級の木造庁舎、エコハウスの集積地であるオガールタウンが整備されました。さらに、安心して子育てができるゾーンを設定し、保育所、小児科と病児保育施設も設置されました。これらのプロジェクトを総称してオガールプロジェクトと言っています。



● 紫波の価値、もたらした効果

全体プロセスの中の市民参加を通じて、プロジェクトに市民が関わり、まちへの愛着が醸成されました。集客30万人を目標とすることで、おのずとカフェやギャラリーという付帯サービスをしたい人が生まれる。おもしろい人やエリアで活気が生まれれば、高い不動産でも買ってくれる。実際に町内の不動産価値が11年間で33%上昇し、中央部ではこの6年間で500区画を超える宅地分譲が行われています。今年度は200区画を超える予定です。紫波町は約1万2000世帯なので、この5年間で5%のインパクトとなります。「だって紫波だもの」という諦め感から、「ここに住みたい」と思える希望が見えるまちになってきたと感じています。

● リノベーションまちづくり

オガールプロジェクトに続き日詰商店街のまちづくりにも取り組んでいます。オガールもそうですが、身の丈にあった開発として、新たな事業者の発掘・育成やリノベーションスクール、そして「しわ起業塾」を実施しました。町内で35件のリノベーションが行われ、特に役場庁舎跡地は温浴施設、シードル醸造所、コンビニなどが入った新しい複合施設「ひづめゆ」に生まれ変わりました。

7つの小学校跡地

小学校跡地の活用も基本方針を策定し進めています。民間が使うなら何でも良いということではなく、民間対話を経て、小学校ごとにそれぞれ実施方針を定め公募しています。酒の学校「はじまりの学校」、スポーツ&エンターテインメント拠点「HEAT CORE BASE」、民設民営「星山えほんの森保育園」、「農」と「暮らし」の新しい拠点「ノウルプロジェクト」など、まちの中心だけではなくまちの東西も暮らし心地を良くしていこうと取り組んでいます。

おわりに

まちを再編集することは、施設を建てるだけではなく、まちをどのようにしたいのか、何を達成したいのかが問われます。そして、課題解決だけではなく希望をつくることも必要です。公も民も境目はない。公民が力を合わせて最強のプロセスをつくることによって、紫波町の新しい価値を創出できていると思っています。

パネルディスカッション

テーマ

現場の視点で語る 地域の未来を拓く公民連携

パネリスト

株式会社ソーシャル・エクス
代表取締役
いとう ひろたか
伊藤 大貴 氏



株式会社コーミン
代表取締役
いりえ ともこ
入江 智子 氏



津山市長
たにぐち けいぞう
谷口 圭三 氏



東洋大学大学院 教授
なんば ゆう
難波 悠 氏



地域社会にインパクトを与える公民連携事業に携わってきた関係者が、それぞれの実体験に基づき、今後の公民連携事業のあり方や活用の可能性について東洋大学大学院客員教授の金谷隆正様のファシリテートのもとでディスカッションを行いました。

公民連携事業における効果と課題

入江氏

morineki(もりねき)*の第2期が議会で否決され、公民連携プロジェクトで成果を出しても次につながらない政治リスクの課題に直面しています。第1期では、テナントリーシングは順調に進み早期に事業の収支計画を立てることができた一方、銀行からの融資を受けることが非常に困難

*morineki(もりねき)

大東市が市営住宅の建て替えを民間主導の公民連携型で進めたプロジェクト

でした。日本では非営利組織が安定した資金調達を行うことが難しく、今後の改善が必要だと思います。

伊藤氏

官民共創には場のデザイン、意思決定のデザイン、お金のデザイン、この3つを揃えることが重要だと考えていますが、当社の逆プロポというサービスは、民間企業の新規

事業開発予算で実施する仕組みなので、これまで民間企業側に潤沢なお金がないと十分なプロジェクトにはならないという大きな課題を抱えていました。

しかしながら最近では、銀行から投資や融資とは異なる新たな資金提供の方法について提案が来ており、今後はお金のデザインの課題が解決されていく可能性があると思います。

谷口氏

公民連携事業でも地域内循環やローカルファーストが大切だと考えています。津山市のような小規模な自治体では、公民連携を進める際に地元企業だけでは対応できない場合がありますが、その際も地域企業との連携を重視し、地域に貢献する体制が望まれます。

また、小規模な公民連携事業が有効だと考えており、小さ

な事業で地域の魅力やエリアの価値を高め、地域内での消費拡大を促進することで、住民・事業者・行政にとっての三方よしの関係づくりを目指していきたいです。

難波氏

公民連携の導入により、行政において「何をするか」ではなく「なぜやるのか」という議論が進むようになりました。従来、各省庁や補助金に依存して「何をするか」だけを考えていたものが、現在ではサウンディングなどを通じて、様々な意見を取り入れるようになったことが公民連携事業における効果だと思います。

しかし、地元企業の意見を聞いた結果、高齢化していて技術者がいない等の官民双方が同様の課題を抱えている状況があるので、今後は官民共通の課題を考えることが、新たなPPPの形を作る鍵になると考えています。

官民クロストーク

伊藤氏（谷口氏へ質問）

柔軟な発想をする自治体の首長として気を付けていることは何ですか？

谷口氏

前例踏襲から脱しチャレンジすることです。チャレンジにはリスクが伴い、賛同だけでなく反対意見も出るため、覚悟を持って取り組むことが重要だと考えています。また、柔軟な発想で取り組むには、トップダウンとボトムアップの両方の要素が必要であり、首長と職員が一体となって進めることが重要です。

また、新しい取組みを進める上で、住民へしっかりPRしていくことが首長の役割だと考えています。

谷口氏（入江氏へ質問）

民間から見て公民連携事業を行う上で自治体に重要なことは何ですか？

入江氏

自治体が機会損失をしないように民間に向き合うことに尽きると思います。民間からの提案には、金融機関やテナント、事業者など多くの利害関係者が関わっており、事業をいつでも始められる訳ではありません。行政側の時間軸に合わせると提案の実現が難しくなり機会を失うこととなります。自治体は民間のスピード感覚に合わせ対応することが重要だと思います。

入江氏（難波氏へ質問）

公民双方に対して、うまくいくためのアドバイスがあれば教えていただきたいです。

難波氏

行政と民間が協力して仕事をする際、公民の時間軸の違いを双方が理解することが重要だと思います。行政は公民連携の前に予算の作成・説明・承認・正しい使用を担うことは間違いないが、予算を公民連携などで上手に使用していく仕組みを作る立場でもあるので、民間としっかりコミュニケーションを取ることが必要だと思います。

その際に行政は自らの限界を明確に示し、民間がその中で自由に能力を発揮できる環境を整えることが重要だと考えます。

難波氏（伊藤氏へ質問）

逆プロポなどをしていて公民双方がうまくやるためのキープointは何ですか？

伊藤氏

行政と民間が協力する際、最も重要なのはお互いのことを知ることです。自治体は行政課題の解像度を高めることが求められ、民間企業には自分たちのサービスの本質的な価値は何かを理解する必要があると思います。時間はかかるが双方がそれらに丁寧に取り組んだ後に出会うことで、効果的な連携が可能となると考えます。紫波町や津山市、大東市の取組みは、これをすでに実践していると感じました。

今後の公民連携のあり方・可能性

谷口氏

自治体はそのまちの中の最大の不動産所有者だと思います。従って、その不動産から活気が失われ負債となればまちの魅力や価値が下がっていくため、そうならないように公共施設や公共空間に新たな価値を吹き込んで、まちの資産に変えていくようなサイクルを生み出していきたいと考えています。

入江氏

まちづくりはそのまちが抱えるストレスを解消することだと思います。公共施設を持つことがストレスであれば、民間と協力するべきだと思うし、ハードだけでなくソフト事業の公民連携で解消できることもあります。自治体はまちのストレスが何かを解像度高く整理する必要があり、そのストレスの解消手法として公民連携はとても有効な手段だと感じています。いろいろなまちで真剣に考えた結果の公民連携が生まれることを期待しています。

伊藤氏

小さな自治体の方が課題解決した時のインパクトが大きくチャンスがあり、これからイノベーションが起きやすいと確信していますが、小さな自治体は新しい取り組みに対して人員が不足するという共通の悩みを抱えています。これを解決するために、企業版ふるさと納税の人材派遣やふるさと財団の事業等で人材を送り込んでいく必要があります。また、受け入れ側の自治体のマインドセットを変えることも必要で、この両方が実現すれば、日本の地方都市

からイノベーションが生まれ、日本が世界に対し発信できるようになると期待しており、私たちの会社も何かしらの形で貢献していきたいと思います。

難波氏

伊藤さんの言うように小さな自治体には課題が多いが、経験やリソースが不足しているため、一から自分たちで学んでいくボトムアップの取り組みは限界ではないかと思っています。例えば、経験を持った関係者が集まって手助けしてあげる仕組みを構築して、難しいことを知らなくても参画できるようになれば、新しい公民連携の展開が期待できると思います。また、ふるさと財団も力を入れているハードありきではないソフト的な公民連携にも期待しています。

金谷氏

パネルディスカッションのまとめとして3点お話しします。1つ目は、PFIをはじめとする公民連携は、その地域に応じて公民あるいは市民、金融機関、学識者などが知恵を出し合い解決策を考える柔軟な手法だということです。2つ目は、公民が互いの立場や文化を理解し、信頼関係を築くことで有効な解決手法として機能するというものです。3つ目は、公民連携はどんな地域でもチャンスがあり、それぞれの地域にあった公民連携があるということです。今後いろいろな主体が信頼し合って、未来を切り開くための明るい公民連携というものに取り組んでいけたらいいと思います。最後に、ふるさと財団には次の四半世紀も地域に寄り添ってご活動いただければと思います。





地域未来創生スクール

第1期生募集中!

「地域未来創生スクール」は地域づくりを担う地方自治体職員等を対象として、地域の未来を担う実践力を備えた人材を育成することを目的としております。当スクールでは、地域課題に即した対応力を身に付ける「実践型講義」と「プロセスデザイン研修」を実施するとともに、一流講師陣との人的ネットワーク形成の場を提供いたします。全国各地から「やる気と熱意」にあふれる方々にぜひご受講いただきたいと考えておりますので、奮ってご応募ください。

※その他、当スクールの詳細については、下記二次元バーコードから、当財団ホームページにアクセスの上、ご確認ください。



◆講座概要

(1) プロセスデザイン研修

① 事例分析講義

- ◆テーマごとにそれぞれの分野において活躍している著名な実務家が実際に地域の課題解決に携わった事例を題材に、実務家(メイン講師)と討論者がペアになり、事例分析講義を行います。
- ◆講義では、**実務家(メイン講師)**が取り組んだ事例を説明し、それに対して、**討論者が要所要所で質問や意見を述べる**ことにより、**事業成功のポイントや困難に直面した際の解決策を引き出します。**

テーマ		メイン講師(敬称略)		討論者(敬称略)	
しごと	地域資源活用による ビジネス創出 ～いなかビジネス教えちゃる～	あぜち りしょう 畦地 履正 株式会社四万十ドラマ 代表取締役		おだぎり とくみ 小田切 徳美 明治大学 農学部 教授	
ひと	関係人口創出・移住 ～私たちはローカルで幸せを 見つける～	さしで かずまさ 指出 一正 株式会社ソトコト・ ネットワーク 執行役員 『ソトコト』編集長		ずし なおや 図司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授	
まち	応援の連鎖がまちを変える ～日南市・油津商店街にみる 新しい地方創生のかたち～	きとう りょうた 木藤 亮太 株式会社油津応援団 取締役		ねぎし ひろたか 根岸 裕孝 宮崎大学 地域資源創成学部長 教授	

② 現地視察(1泊2日)

- ◆受講生は3テーマから1テーマ(1地域)を選択し、現地を視察します。
テーマ①:【しごと】山形県 庄内町 ②:【ひと】島根県 出雲市・松江市等 ③:【まち】宮崎県 日南市
- ◆実務家が課題解決に関わった地域を視察し、事業推進の主体となった地域住民や地方自治体等へのヒアリングを通じて、実務家講師が取り組んだ事業の理解を深めます。

③ 発表準備、発表・講評

現地視察した内容を踏まえ、グループごとに課題解決手法の検討や提案の発表を行うことで地域課題への理解を深めます。

(2)実践型講義

(敬称略)

総論



おだぎりとくみ
小田切 徳美

明治大学
農学部 教授

テーマ
地域づくり論

特別講義



ますだ ひろや
増田 寛也

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

テーマ
人口減少に打ち克つ
地域づくり

しごと



ずし なおや
凶司 直也

法政大学
現代福祉学部 教授

テーマ
農山漁村発イノベーション
を現場から読み解く

しごと



うめかわ ともや
梅川 智也

國學院大学
観光まちづくり学部 教授

テーマ
観光まちづくりの
実践と展望

しごと



かなまる ひろみ
金丸 弘美

食環境ジャーナリスト・
食総合プロデューサー

テーマ
食を活かした
地域ブランディング

しごと



かわの きみひろ
河野 公彦

inc1合同会社 代表

テーマ
地域資源を活用した
循環型のまちづくり

ひと



たなか てるみ
田中 輝美

島根県立大学
地域政策学部 准教授

テーマ
地域づくりの
新しい仲間・関係人口

ひと



わかな ちほ
若菜 千穂

NPO 法人いわて地域づくり
支援センター常務理事

テーマ
コミュニティ再生と
地域運営

まち



のざわ ちえ
野澤 千絵

明治大学
政治経済学部 教授

テーマ
人口減少時代の都市政策

まち



ふじわら たけし
藤原 岳史

株式会社NOTE 代表取締役

テーマ
歴史・文化資源を
活用したまちづくり

まち



しげとう さわこ
重藤 さわ子

事業構想大学院大学 教授

テーマ
地域脱炭素のまちづくり

まち



あだち あや
足立 文

株式会社日本経済研究所
執行役員公共デザイン本部長

テーマ
公民共創による
まちづくり

お問い合わせ

地域再生部 地域再生課 事業推進室 TEL: 03(3263)5736 MAIL: saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp

令和5年度

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

古より紡いできた暮らしが 今に至るまち“しもつけ” “東の飛鳥”まちづくり事業

栃木県
しもつけ
下野市

下野市の概要

栃木県下野市は、関東平野の北部、栃木県の中南部に位置します。東に鬼怒川と田川、西に思川と姿川が流れる高低差のあまりない、平坦で安定した自然災害の少ない地域です。JR宇都宮線の自治医大駅を中心に新市街地が広がり、日光街道沿いの街並みと周辺部には田園地帯が広がります。江戸時代から生産が続く「かんびょう」は日本一の生産を誇っています。平成の合併により誕生したまちですが、地域の歴史は古く、市名「しもつけ」は、古墳時代から飛鳥・奈良時代の重要な遺跡が多数存在した下野国が栄えた地域に由来しています。

人口 ▶ 59,728人
面積 ▶ 74.59km²

▼グリムの森イルミネーション

▲自治医大病院周辺空撮



▲天平の花まつり

事業の概要

① 外部専門家短期派遣事業の活用

当市には、しもつけ古墳群や下野薬師寺跡などの遺跡を始め、中世城館、日光街道に関する文化財など多くが残されています。しかし誕生して間もない本市のネームバリューは高いとは言えず、「しものし」と呼ばれることもしばしばでした。こうしたなか、古墳時代から飛鳥時代への移り変わりを表す文化遺産が多数所在していることに着目し、歴史的な特性を表すフレーズ「東の飛鳥」と「青龍」をイメージしたロゴを作成し、本市のPRに取り組みました。



しもつけロゴ

史跡等を活用した地域づくりを進めていくうえで、歴史ファンに限らず、もっと幅広い人々への効果的なPR方法が必要であることが課題として明らかとなりました。

そこで、令和2年に地域再生マネージャー事業(外部専門家短期派遣事業)を活用し従来の発想にない文化財や史跡公園・資料館の活用方法の検討と併せて、インナーブランディングの強化、ファン層の拡大(関係人口増加)を図り、事業の担い手となる人材の発掘・育成と組織化の重要性に着目すべきことを提言いただき、ふるさと再生事業の活用へとつなげていきました。

風土記の丘資料館



風土記の丘資料館

② ふるさと再生事業の活用

現在の観光は、being観光(滞在する観光)であり、地域にどんな魅力があって、どんな時間を過ごせる場所なのか、一度来た後にもう一度来たいと思わせる何か、他にない魅力を見出すことが必要となります。

そのため当市では文化財を観光に活かすためには、点在している文化財を「面」としてとらえる、すなわちストーリーとしてとらえること、また地域に根付いた精神性や価値観を発信し体験してもらうことが、現代と古のギャップを理解してもらう大きなポイントになると考えました。そのための施策として、東の飛鳥ガイドの養成、飛鳥ツーリズムモニターツアー開催、レシピコンテスト、情報発信のためのホームページ更新を実施しました。

しかしながら本市の有する文化財の「歴史的価値」は非常に高いものの歴史に関心のない人々の理解が得られないことや地域で活動するプレーヤーの不足など、人材の発掘が新たな課題として浮かび上がりました。そこで下野市を知ってもらうためのPR活動として、キャッチコピーづくりに取り組み、市の魅力のコンセプト整理、市民を巻き込んだキャッチコピー活用のワークショップの開催をしました。市民と



キャッチコピー決定ワークショップ

若手職員による下野市ブランディングのためのキャッチコピー「1500年前からシモツケくらしウツテツケ」が完成し、「東の飛鳥」と共に商標登録をすることができました。



スローガン完成

③ 令和5年度 of 取組みと今後に向けた取組み

これまでの取組みにより、今後の方向性や課題を明確にすることができました。令和5年度は、「東の飛鳥に 来る」ためのツーリズム事業で、市内の文化財・飲食店の周遊による観光収益の増加を目指し、シールラリー事業として進めた結果、飲食店12店舗の協力を得ることができました。今後はルートの充実や協力店舗の増加による観光収入増強と自走化に向け取組みを進めていきます。「東の飛鳥を知る」ための、東の飛鳥ファッションコンテストは、機織形埴輪や結城紬などの歴史文化に着想を得たコンテストであり、しもつけ燈桜会のオープニングイベントとして若年から中年層の皆様の参加を得ることができました。今後はイベント事業の継続性と会場となっている公園への来客数を増やす仕組みづくりが必要です。「東の飛鳥で楽しく過ごす」ための史跡公園を活用したまちづくりワークショップでは、しもつけ燈



ファッションショー作品

桜会、エゴマ燈明の会の実施を振り返り、アフターコロナに向けたイベントの目玉として継続的に実施することや来場者がイベントに参加できる仕組みづくりを行い、同時にボランティアの参加を増やし関係人口の増大につなげてゆく方向性を共有することができました。

これからは、第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく基本目標の達成に向けた取組みとこれまでのブランドづくり、シティプロモーションなどを生かした「関係人口」の創出・拡大、誰もが活躍できる地域社会の形成など新たな視点による事業展開を推進すること、「1500年前からシモツケくらしウツテツケ」のプロモーション活動によって認知度を向上させ、県内外の集客増加を図ることで、東の飛鳥ツーリズム事業の更なる発展と自走化を目指した取組みを続けていきます。



エゴマ燈明の会



エゴマ燈明の会

● まとめ

これまでの取組みにより「東の飛鳥」による地域ブランディングは、今年度、キャッチコピーの完成により大きく進化しました。市役所の若手職員とまちづくり関係事業者が、キャッチコピーの活用案を議論し、下野市の歴史を生かした様々な事業展開へ発展をしました。ふるさと財団の支援は、令和5年度に終了します。「シモツケくらしウツテツケ」を単なるコピーとし終わらせることなく、ここから新たなスタートと位置づけ、この事業により醸成したシビックプライドを市全体に広めてゆき、今後も自立したブランドの活用と新たなビジネスの創出への取組みを継続してゆくことこそが、これからの私たちの重要な課題であると考えています。

●観光・食べ物紹介



▲下野ブランド



▲かんぴょうを使った銘菓 あぶみ瓦



▲淡墨桜ライトアップ



▲芋煮会



◀道の駅内観



▲カンピくんとかんぴょう

外部専門家

本田屋本店有限会社
四代目代表取締役社長

ほんだ かつのすけ
本田 勝之助 氏



シティープロモーションよりシビックプライド。文化財を市民が面白く自分事にして魅力を語れる。とは全国の解決し難い地域テーマのひとつだと思います。下野市はそのモデルを本事業で示すことができました。

かつ市役所のおよそ全部署で取組むことになり「シモツケ ぐらし ウツツケ」。もとより、市民や民間事業者が、使ってみたい!というフレーズに大号令がかかることができました。「ウツツケ」というポジティブな言葉を使うほど、頭にこびりつき癖になる。

UNWTOは伸びが高いと発表している「Visit Friends & Relatives」。友人がいるから何度も訪問する。「しもつけ〇〇ウツツケ」の「〇〇」が自分との共感値が高い仲間になりやすい、会ってみたい効果を高めます。「ウツツケ」という言葉は「シモツケ」ゆえに用いられる言葉ですが、このフォーマットは暮らしの魅力を発掘から魅せる方法として、モデルになりえるのではないかと思います。

令和2年度に外部専門家短期派遣事業、
令和3～5年度にふるさと再生事業を担当

自治体担当者

下野市教育委員会事務局
文化財課文化グループ課長補佐

きむら ともりの
木村 友則 氏



ふるさと財団の3カ年のご支援により、「東の飛鳥」のプロモーションについて専門家にアドバイスをいただき、自治体ではなかなか実行できない斬新な事業を実施することができました。なかでも、史跡公園でのファッションショーや市内の飲食店を巻き込んだ、文化財施設を巡るシールラリーなど文化財部門だけでは実施できないような事業を開催することができました。

その結果、これまで文化財に興味関心の低かった若い世代の人達にも文化財に触れて貰えました。

また、「東の飛鳥」を下野市のプロモーションに活用するために必要なキャッチコピーも完成し、令和6年度からは駅への横断幕設置や名刺、書類の添書などに「東の飛鳥」のロゴマークと「シモツケ ぐらし ウツツケ」のロゴマークを併せて入れ、全庁的なPRにも取り組んでおります。

これから、「東の飛鳥」と「シモツケ ぐらし ウツツケ」をシティープロモーションの柱として活用し、歴史に裏付けられた安心安全なまちとして、下野市を全国にPRしていきたいと思っています。

株式会社三陽機械製作所

製造業の集積地として知られる東京都大田区^{おおた}に、本社を構える株式会社三陽機械製作所。同社が新たな工場の開設地として選んだのは、同じく製造業が盛んなものづくりの町・山形県米沢市^{よねざわ}にある工業団地でした。2拠点での事業展開、機械化による24時間製造、町工場の技術を世界に発信するプロジェクトなど、様々な取り組みに挑戦している代表の黒坂浩太郎氏にお話を伺います。

東京と米沢、
ものづくりの町を結ぶ
地域の架け橋に。

令和5年度ふるさと企業大賞・社長に聞く

代表取締役

くろさか こうたろう

黒坂 浩太郎 氏

株式会社三陽機械製作所(本社)

〒146-0083

東京都大田区千鳥2-37-17

TEL:03-3758-0560

<https://sanyokikai.co.jp/>

●業務内容

金属素材部品の加工(切削、研削、研磨他)、設計、組立。



【沿革】

昭和23年 大田区にて町工場を創業

昭和28年 株式会社三陽機械製作所として大田区千鳥にて設立

平成29年 米沢市にある産業団地「米沢オフィス・アルカディア」の産業用地を取得

平成30年 米沢工場操業開始

※推薦事業(ふるさと融資活用187百万円)

機械化促進のため新工場開設を決意

弊社は、昭和28年に東京都大田区に設立した産業用機械の部品メーカーです。旋盤とマシニングセンタの連携による金属の切削加工を得意としており、(株)日立製作所の協力会社として、同社グループの産業用コンプレッサー部品等を多く手掛けています。他には、駅のホームドア、踏切の遮断機やポイント部分、食品の製造ラインなどにも、弊社で製造した部品が使われています。

取引先からの需要が高まる一方で、ここ数年は人手不足が大きな課題となっていました。東京ではものづくりに興味を示す若者が少なく、関心があっても、弊社のような小さな町工場ではなく大手メーカーを就職先を選びます。会社として危機感を覚えるなか、私は「人手を増やせないのであれば、設備を導入して無人対応できる体制を整える必要があるのでは」と思い至り、大型機械を設置できる新たな拠点を探し始めました。

ちょうどそのころ、私が所属している大田区の工業団体を山形県庁の方が訪問し、山形の工業団地を紹介していただく機会を得ました。現地に足を運んで視察した結果、東京からのアクセスのしやすさや工場の規模など、こちらの理想に最も近かった米沢市の工業団地に、新工場の開設を決意。平成30年9月に米沢工場が完成しました。

限られた人員での量産体制を確立

米沢工場の開設時に、ふるさと融資を活用して大型の自動製造機械を導入。日中に従業員がデータを入力して、夜間に機械が自動運転、翌朝完成した部品を従業員がチェックし、必要に応じて補正やプログラムの修正をして、次の製造に取りかかる、という製造体制が整いました。機械は嘘をつかないので、誤ったデータを入れればその通りに動きます。データを正しく入力し、安全に動いているかを確認するのは人間の仕事で、そこに従業員の経験やノウハウが活かされています。

機械化による24時間365日製造が実現したことで、限られた人数でも量産が可能になり、現在は会社全体の7割の量産を米沢工場で行っています。将来的には、本社は開発・試作、米沢は量産と分業し、それぞれの業務に集中できる体制を確立するのが目標です。米沢工場の開設当初は従業員の入れ替わりが激しかったのですが、教育体制を見直したことで徐々に人員も安定していきました。日常の業務では、毎週2拠点をつないでWEBミーティングを実施。また、社員旅行、忘年会、研修など、年に数回は対面での交流の機会を設けています。

ものづくりの力を世界に発信

拠点を2つ構えてから、「2つの地域から情報が集まる会社」として、それぞれの地元企業から頼りにされることが増えました。米沢の企業から「東京のメンバーと交流を持ちたい」、

(下)従業員が正確なオペレーションを行うことで、自動運転機械による量産体制が実現。



(右)同社が部品提供した「下町ボブスレー」の機体。町工場の技術と熱意が詰まっている。



東京の企業から「米沢の会社を紹介してほしい」と声をかけていただくようになり、双方の架け橋として認知されるようになったことを実感しています。

他には、これまで大田区内の小学校で行っていた出前授業を、米沢でも実施するようになりました。子どもたちにもものづくりの楽しさや、私たちの仕事が多様なことに貢献しているかを伝えるのが目的です。大田区も米沢も製造業が身近にあり、特に米沢の子どもたちはものづくりへの関心が高い子が多いように思います。出前授業をきっかけに、「将来こういう仕事に就きたい」と思ってもらえたら嬉しいですね。

出前授業で特に子どもたちの関心を引くのは、私が委員長を務める「下町ボブスレープロジェクト」の活動です。弊社のような製造業は基本的に受託産業で、技術があっても社名を出して対外的にアピールする機会がなかなかありません。そこで、「大田区のものづくりの技術を世界に発信しよう」という思いから本プロジェクトが立ち上がりました。大田区の町工場が中心となり、ボブスレー競技に使用するソリを製造。オリンピック出場という目標に向かって10年以上活動を続けており、現在はイタリアのナショナルチームに機体を提供しています。2026年の冬季オリンピックは母国開催なので、選手の活躍に期待したいですね。

「下町ボブスレー」のように、自信を持って社名を出せる自社製品開発にもどんどんチャレンジしたいですし、海外進出も視野に入れています。現在の事業規模で満足することなく、今後さらに事業展開を拡げていくつもりです。そして、弊社が得意とする製造の緻密さや自動化のノウハウは、金属加工以外の分野でもきっと活かせるはず。せっかく米沢で事業をやらせてもらっているので、私たちの持つ技術で米沢の地域性を活かした産業にも携わり、貢献していきたいと考えています。

株式会社三陽機械製作所を推薦した 米沢市 近藤 洋介 市長に聞く

山形県 米沢市

こんどう ようすけ 近藤 洋介 市長

経歴

昭和63年3月 慶應義塾大学
法学部法律学科 卒
昭和63年4月 日本経済新聞社 入社
同編集局産業部記者
経済部記者
平成15年11月 衆議院議員初当選
連続5期務める
平成21年9月 経済産業大臣政務官 就任
平成24年6月 経済産業副大臣 就任
令和5年12月 第38代米沢市長 就任



ふるさと融資の概要

事業者	株式会社 三陽機械製作所
事業名	新工場建設事業
実施年度	平成30年度
設備投資額	654百万円
貸付額	187百万円
雇用増	14人

●行政と民間、共に作る「ものづくりのまち」

米沢市まちづくり総合計画の中心に据える「米沢オフィス・アルカディア」には、ものづくりに関する多数の企業様が立地しております。この度、令和5年度ふるさと企業大賞を受賞した株式会社三陽機械製作所様(以下、当社)もその一つであり、強みである金属製品の精密加工を主として操業、高い技術力とそれに起因する厚い信頼は、米沢市(以下、当市)にとって貴重であり、非常にありがたい存在です。

また、この度新工場建設場所として当市を選択した決め手は、アクセスの良さのほか、当市の企業誘致の促進に対す

る積極的な取組みと熱意であると同っております。当市では、市内に新工場を立地する企業に対し、市独自の助成制度・優遇制度を設けており、当社につきましても、ふるさと融資に加え当該制度をご活用いただきました。

加えて、当社の本社が東京都大田区にあることから、当市と大田区の橋渡し役としても尽力していただいております。個性あるものづくり企業の集積地である大田区と積極的な連携を図り、両者間で企業訪問や視察を受け入れることで、人材育成面や受発注促進に対し大きな相乗効果が生まれています。また、これをきっかけに官民の交流も活発化しており、

特産品・観光情報 ※写真は全て米沢市提供



▲米沢上杉まつり

毎年ゴールデンウィークに開催される本市最大の祭事。戦国史上最大の死闘といわれた上杉・武田両軍の激突「川中島合戦」は圧巻。合戦に参加することもできます。

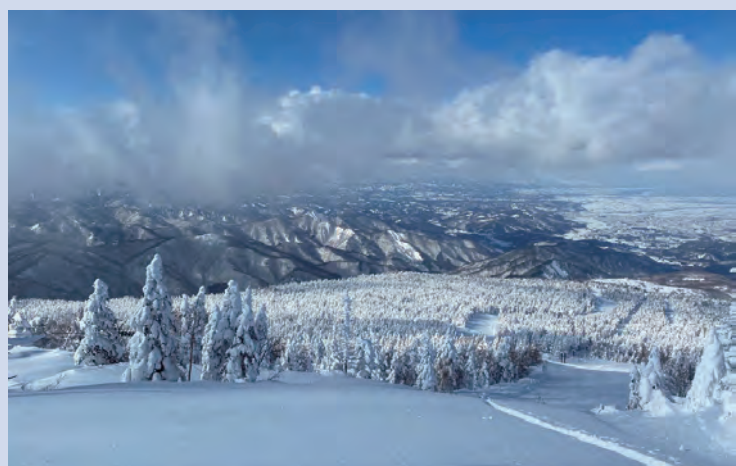
▶天元台高原

日本百名山西吾妻山の下には標高1,820mから滑走できる天元台高原スキー場があり、本州屈指のパウダースノーが堪能できます。



◀米沢八湯

山形県は全市町村で温泉が湧く「温泉王国」です。米沢では、8つの温泉があり、それぞれ個性的な温泉を楽しむことができます。



当社の貢献度は非常に大きいです。

また、当社代表取締役の黒坂浩太郎様には地域の高校生を対象に、製造業・ものづくり産業の理解促進を目的とした講演会の講師や、ものづくりセミナーにおけるパネラーとしてご登壇いただくなど、地元の未来ある人材の教育にも尽力していただいております。そういった面でも、当社は当市にとってなくてはならない大切な企業様のひとつであり、米沢を発展させていくキーマンであると考えております。

●多方面に伸びる、さまざまな魅力

当市は、伝統ある米沢織をはじめとした様々な名産品や上杉家由来の観光資源等を持つ、魅力に富んだ歴史のあるまちです。春夏秋冬の移ろいは非常に豊かで、季節ごとの風光明媚な景色を体感し楽しむことができます。

また、そのような鮮やかな四季の中で生まれた「米沢の味ABC」と称される、館山りんご(Apple)、米沢牛(Beef)、米沢鯉(Carp)を堪能したり、米沢八湯と呼ばれる八つの温泉で心身を癒すことができ、時間を忘れてしまうような穏やかな時を過ごすことができます。

また現在、市内を南北に延びる東北自動車道近くには、前述した「米沢オフィス・アルカディア」や「米沢八幡原中核工業団地」などの工業・産業団地が形成され、当市の産業の中

核を担っています。多くの企業様に立地していただいております。それに伴う雇用も多く生まれています。また、団地内には山形大学の研究・開発支援施設があり、県立の工業高校も隣接するなど、教育の観点からも非常に有効なエリアとなっています。

今後は、新たな工業団地の整備も見据えており、「ものづくりのまち米沢」として更に飛躍していきたいと考えております。

●オール米沢で目指す、「好循環」の米沢

当市では、雇用・教育を含む3つの柱を軸に市政に取り組んでいます。具体的には第一に、「子育て・教育環境の充実」第二に、「所得の増える米沢の実現」第三に、「誰もが暮らしやすい米沢の実現」を掲げ、日々邁進しております。

しかし、加速する少子・高齢化、物価の高騰、激変する産業構造など、山積していく課題は、残念ながら行政だけの力で劇的に改善することが難しいのが現状です。我々はそれらの改善に向けては、世代や官民の垣根を超え、知識を出し合い、力を合わせ、地域内で「ひと、もの、かね」を循環させていくことが大切であると考えています。様々な形で皆で協力し合い、「米沢いいべ。帰ってこい」と自信を持って言える好循環の米沢の実現に向けて、「オール米沢」で進んで参りたいと思います。



よねざわぎゅう
▲米沢牛

日本三大和牛の一つに数えられるブランド牛として有名。きめの細かい霜降り肉が口の中でとろけるような食感。おすすめの食べ方は、すき焼きやステーキ。ハンバーグ等の加工品はふるさと納税でも人気。



▲米沢らーめん

手もみの細ちぢれ麺と鶏ガラと煮干しをベースにしたあっさり味のスープが特徴。店舗ごとに異なる味わいを楽しめます。

\\ 米沢市の概要 //

米沢市は山形県の最南端に位置し、西吾妻山を最高峰とする吾妻連峰の裾野に広がる盆地になっています。夏は盆地特有の蒸し暑さがあり、冬は特別豪雪地域に指定されるほど雪が多く、全身で春夏秋冬を感じることができます。

四季のはっきりとした環境で育った「米沢牛」は全国的にも知られており、道の駅米沢では生食も体感できます。加えて、上杉の城下町としても知られ、「米沢織」は高度な織物技術と高い品質を誇り国内外から高い評価を受けています。また、工業・産業団地の整備・分譲により企業立地が進んだことで東北有数の工業集積地となっています。さらに、産学官金及び各種団体等が連携して、ものづくり産業振興の取り組みが実践されており、地域企業と山形大学工学部の連携で、世界で初めての有機EL関連の製品が誕生しています。

産業の基礎となる人材の面においては、山形大学工学部をはじめとし、米沢工業高等学校、米沢商業高等学校など、創立100年を超える長い歴史と伝統を有する研究・教育機関により、様々な分野に多くの有為な人材が輩出されています。



人口:77,133人
面積:548.51km²



<https://www.city.yonezawa.yamagata.jp/index.html>

ふるさと融資 予定事業 について

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

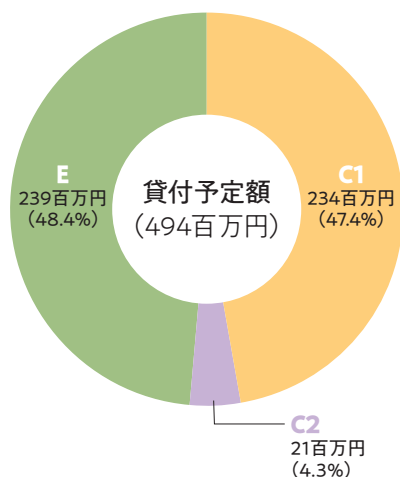
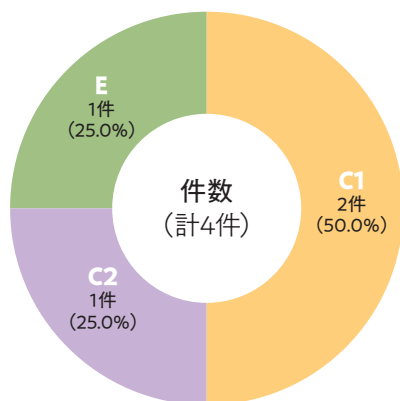
今回のふるさと融資では、新規事業が4件、継続事業が0件、合計4件となっており、新たに発生する設備投資総額は15億4,900万円、新たな雇用の増加は20人、ふるさと融資貸付予定額は4億9,400万円を予定しています(設備投資総額、雇用の増加については、新規事業分のみです)。

事業分野別の内訳では、C「地域産業振興」が2件で最多で、金額で約5割を占め、各種工場等の建設案件が多かった点が特徴です。残り1件がE「文化・教育・医療・福祉」に該当する自動車学校校舎建設事業で、金額では約5割弱となっています。

- 地方支援調査委員会の開催
第1回 令和6年7月5日
- ふるさと融資予定事業の通知
第1回 令和6年7月12日

令和6年度 ふるさと融資事業分野別構成比

- C1 地域産業振興 (第1次産業系)
- C2 地域産業振興 (第2次産業系)
- E 文化・教育・医療・福祉



1(1) 令和6年度第1回ふるさと融資予定事業 (単位:件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
4	20	1,549	494
(0)	-	-	(0)

(注) 前年度決定済の今年度事業を含む。()内は、うち過年度からの継続事業

1(2) 貸付団体別 内訳 (単位:件、人、百万円)

	事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市	合 計	0	0	0
	うち新規	0	0	0
	うち継続	0	-	0
(2) 市町村	合 計	4	20	1,549
	うち新規	4	20	1,549
	うち継続	0	-	0
合 計		4	20	1,549
うち新規		4	20	1,549
うち継続		0	-	0

1(3) 事業分野別 内訳 (単位:件、人、百万円)

事業分野	件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備	0	0	0	0
	(0)	-	-	(0)
B 都市基盤施設整備	0	0	0	0
	(0)	-	-	(0)
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	2	16	575
		(0)	-	(0)
	C2 第2次産業系	1	2	222
		(0)	-	(0)
	C3 第3次産業系	0	0	0
		(0)	-	(0)
	小 計	3	18	797
		(0)	-	(0)
D リゾート・観光振興	0	0	0	0
	(0)	-	-	(0)
E 文化・教育・医療・福祉	1	2	752	239
	(-)	-	-	(0)
合 計	4	20	1,549	494
	(-)	-	-	(-)

(注) ()内は、うち過年度からの継続事業。雇用増、設備投資総額は新規分のみを計

令和5年度決定済(令和6年度実行予定)事業

令和5年度に決定し、令和6年度に実行する事業をご紹介します。

令和5年度決定済

令和6年度実行ふるさと融資予定事業 (単位:件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
6	137	8,347	2,477
(0)	-	-	(0)

(注) 前年度決定済の今年度事業を含む。()内は、うち過年度からの継続事業

右表ご参照

2 令和6年度第1回 ふるさと融資予定事業一覧

(単位:人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
1	ワイナリー建設事業	C2	北海道 北斗市	北斗市	株式会社 torocco	2	222	21
	事業内容 ●自社ぶとう畑の敷地内にワイナリーを新設、日本ワインを生産 ●敷地面積1,741㎡、延床面積232㎡、木造平屋建							
2	冷凍食品製造工場新設事業	C1	滋賀県 高島市	高島市	西友商店株式会社	3	384	140
	事業内容 ●本社隣接地に冷凍食品製造工場を新設、うなぎ・川魚の加工食品を製造 ●敷地面積1,480㎡、延床面積522㎡、鉄筋コンクリート造平屋建							
3	漬物製造工場整備事業	C1	山口県 萩市	萩市	株式会社アグリKJ	13	191	94
	事業内容 ●認定農業法人が、漬物製造業に参入するためにHACCPに基づく衛生管理を取り入れた新工場を新設 ●敷地面積2,422㎡、延床面積424㎡、鉄骨造平屋建							
4	自動車教習所新社屋新築及び付帯関連工事事業	E	佐賀県 唐津市	唐津市	株式会社唐津自動車学校	2	752	239
	事業内容 ●自動車学校が、老朽化した校舎を解体新築するとともに、旧校舎跡地を整備 ●敷地面積494㎡、延床面積1,350㎡、鉄骨造3階建							

3 令和5年度決定済(令和6年度実行予定) ふるさと融資予定事業一覧

(単位:人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
1	温泉宿泊施設建設事業	D	秋田県 男鹿市	男鹿市	株式会社山人	30	1,210	200
	事業内容 ●東北及び秋田県を訪れる観光客向けに、全ての客室に半露天風呂を設けた滞在型温泉宿泊施設を開業 ●敷地面積23,710㎡、延床面積2,319㎡、木造平屋建3棟							
2	食品加工工場建設事業	C2	長野県 伊那市	伊那市	ユウキ食品株式会社	6	2,475	840
	事業内容 ●化学調味料無添加のガラスープの生産能力向上のため新工場を建設 ●敷地面積3,457㎡、延床面積2,264㎡、鉄筋コンクリート造4階建							
3	乳酸菌培養施設他建設事業	C2	三重県 伊賀市	伊賀市	中外医薬生産株式会社	10	453	141
	事業内容 ●乳酸菌の培養並びに研究開発及び検査機能を有する新施設を建設 ●敷地面積292㎡、延床面積892㎡、鉄骨造2階建							
4	介護老人保健施設新築移転事業	E	徳島県 徳島市	徳島県	社会医療法人養生園	20	1,813	500
	事業内容 ●介護老人保健施設の老朽化に伴う新築移転 ●敷地面積6,637㎡、延床面積4,314㎡、鉄骨造3階建							
5	北九州空港貨物上屋整備事業	A	福岡県 北九州市	北九州市	北九州エアターミナル株式会社	70	660	240
	事業内容 ●新たな航空貨物定期便の北九州空港就航にあたり、国内貨物上屋およびテント上屋を建設・整備 ●敷地面積8,903㎡、延床面積2,559㎡、鉄骨造平屋建							
6	歴史的建造物活用事業	B	長崎県 諫早市	諫早市	株式会社九州ガスホールディングス	1	1,736	556
	事業内容 ●諫早市のシンボリックな存在である歴史的建造物を復元し、立体駐車場を建設 ●敷地面積1,908㎡、延床面積4,310㎡、鉄筋コンクリート・鉄骨構造2階建							

※事業分野欄 A:交通・通信等基盤整備 B:都市基盤施設整備 C:地域産業振興(C1:第1次産業系 C2:第2次産業系 C3:第3次産業系)
D:リゾート・観光振興 E:文化・教育・医療・福祉

地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

建設会社がコスメ商品開発に挑戦 町のシンボル「雪椿」の魅力を発信

ひがしかんばらぐんあがまち
新潟県東蒲原郡阿賀町で建設業を営む株式会社巴山組。

「人口減少が進む町の力になりたい」と、異業種であるコスメ商品を開発、評判を呼んでいます。

開発担当の猪俣夏来取締役は、商品の魅力を伺いました。



株式会社巴山組

〒959-4501 新潟県東蒲原郡阿賀町九島1270番地
TEL:0254-92-7500
<https://tomoyamagumi.com/>



●業務内容

土木、建築、鋼構造物、管工事、造園、舗装等総合建設業



地域のために日々奔走する建設企業 「雪椿」で町の魅力をアピールしたい

ひがしかなばらぐんあがまち
弊社は昭和17年の創業以来、新潟県東蒲原郡阿賀町を拠点に土木工事や建築工事を請け負ってまいりました。河川や山々に囲まれた自然豊かなこの土地で、道路やトンネルなどの公共設備やダム施設など、数々の建設・工事実績があります。また、自然が身近にあるからこそ、災害防止・復旧への対応も欠かせません。震度4以上の地震が起きればすぐに町内をパトロールして復旧工事にあたり、豪雪に見舞われる冬場は毎日除雪作業を行います。阿賀町のインフラの発展・保全の両端を担い、町民の皆様の安全な暮らしを支える、地域に密着した企業です。

年に1回、地元の伝統行事「狐の嫁入り行列」が行われる日には、県外や海外からもたくさんのお客様が訪れ、町は大変にぎわいます。しかしながら、阿賀町の人口は年々減少しており、同時にサルやイノシシによる田畑への獣害も深刻化しています。地元企業として、建設業以外の分野でも町のためにできることはないかと考え、平成23年より阿賀町役場、新潟大学と産官学連携を結び、町のシンボルである「雪椿」を活用した商品開発をスタートしました。

新潟県の県木でもある雪椿は、阿賀町で発見・命名された花木です。寒さにとても弱い花ですが、冬の間は雪の下に埋もれることで冷たい風に耐え、春先に開花します。その姿は、厳しい寒さをこらえて春を待ち望む新潟県民との親和性が高く、阿賀町でも親しまれている花です。この大切な資源を使って県外にもアピールするべく、魅力的な商品の開発にチャレンジしています。

雪椿オイルを活用しコスメ商品開発 ニーズをとらえてラインナップ拡充へ

自社で新潟県内の土地を借り上げて雪椿の木を植樹し、



「アガノユキツバキ」シリーズの原料となる雪椿の種子。非加熱でじっくりと搾油することで、質の良いピュアオイルが抽出される。



取締役

いのまた なつき
猪俣 夏来氏

東京でマーケティング調査の仕事をしていたこともあるという猪俣さん。「その時の経験が、現在の商品開発にも生かされています」。

4～5年かけて実った種を採取。その種から抽出し、まずは100%天然オイルを食用として商品化しました。ブランド名を「アガノユキツバキ」と名付け、平成27年から販売を開始しています。

植物油を製造する際、熱を加えることで水と油が分離して搾油しやすくなりますが、雪椿の油に含まれるオレイン酸や抗酸化性ビタミンEといった成分は熱に弱く、熱処理をするとせっかくの成分が失われてしまうという懸念がありました。そのため、弊社ではオイルを非加熱で抽出しています。一つの実からとれる量は非常に少なくなりますが、生産量よりも品質の良さにこだわりたいと考えたのです。

令和3年の11月には、このオイルをベースとして使用した「ハンドクリーム」の販売を開始。このハンドクリームが薬機法上「化粧品」に分類されるため、販売するにあたって外部機関で試験を受ける必要がありました。弊社としても初めての試みだったので、試験をクリアするまでかなりの時間がかかりましたが、そのぶん化粧品開発のノウハウを得ることができたので、このときの苦労がブランド拡充の布石になったと捉えています。

そして、令和4年度ふるさとものづくり支援事業に採択していただき、令和5年2月に商品化したのが「ヘアオイル」と「リップクリーム」です。新商品の開発にあたって、20種ほどの商品化候補をリストアップし、弊社の女性社員や関係各所にアンケートを取ってリサーチをしています。日常使いできる、お土産でもらったら嬉しい、雪椿のイメージに合う……など、様々な意見から総合的に判断。その結果、今回の2商品の開発に至っています。

ヘアオイルは、椿油が古来より髪にツヤを与える整髪料として使われてきたため、雪椿のブランドとしてチャレンジする意義があると考えました。軽いつけ心地ながら、伸びがとて良いのが特長です。無香料で、シャンプーの香りを邪

魔しないという点も好評の声をいただいています。また、スルッと塗れるテクスチャーで唇にツヤとうるおいを与えるリップクリームに関しては、製造コストの関係上どうしても高価格帯の商品が中心になってしまうなか、気軽に手に取れるアイテムが必要と考えたことが商品化の大きな理由です。お土産などで一度使ってもらえれば、このシリーズの良さが伝わるはずだという自負もありました。いずれの商品も、第1弾商品のピュアオイルがベースとなっており、肌や髪に良いとされるオレイン酸や抗酸化性ビタミンEを配合しています。

シリーズ全体を通して、パッケージデザインにもこだわっています。新潟市内にあるデザイン会社をお願いし、神聖な“白無垢”、新潟の“雪”、そして雪の下で耐え忍んで咲く“雪椿”をイメージして制作しました。すべての商品に同梱しているパンフレットは、商品の使い方だけでなく、阿賀町や雪椿を紹介する内容にもなっています。

愛用者の声を聞き、地域貢献を実感 地元を盛り上げるため前進を続ける

ブランドをスタートした当時は「阿賀町に来たら手に入る」という希少性を持たせようと考え、町外での販売は行っていませんでした。その後、コロナ禍なども経験して、「まずは知ってもらうことが大事ではないか」と思い直し、戦略を転換。現在は阿賀町内の温泉施設や新潟県内の観光施設、道の駅、百貨店などで販売されているほか、阿賀町のふるさと納税の返礼品にも採用していただいています。

手に取っていただく機会が増えたことで、購入者の方々からの反応も増えました。6月に行われた「狐の嫁入り行列」のお祭りに出店したところ、「この商品を目当てに来た」とおっ

しゃる方や、ご家族やご友人用にと購入して下さるリピーターの方がいらっしゃったのです。皆さんの思いが直接伝わってきて「自分たちがやってきたことは間違っていなかった」と自信が持てましたし、小さいことかもしれませんが、町おこしに貢献できていることも実感でき、大変嬉しく思います。

今後も市場のニーズをきちんと精査し、阿賀町をよりPRできる商品を開発していきたいです。お土産としての需要はもちろん、それ以上に「自分で使いたい」と思ってもらえるような商品を目指したいですね。他にも、地元の小学生や県内外の学生さんを招いて、自社工場で雪椿の搾油体験なども実施しています。本業の建設業と並行して、「アガノユキツバキ」を通した地域活性化のお手伝いを続けてまいります。



植樹活動によって実った雪椿の種を採取。手作業で一つ一つ行う。



現在4商品を発売中。ブランドの今後の展開にも期待が膨らむ。



新潟県阿賀町
まちづくり観光課
観光商工係 主任

さとう たかひろ
佐藤 高博 氏

株式会社巴山組は、町の花「雪椿」で、観光資源としての利活用を検討する「阿賀町雪椿プロジェクト」を推進し、雪椿の種子から採取できる「雪椿オイル」を利用し、特産品開発、販売することにより町おこしに取り組んできました。

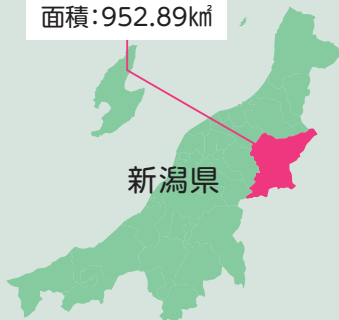
町では雪椿発祥の地として、花の開花時期の案内やイベント、子供たちへの総合学習などで観光PRの取組みを行ってきました。本事業の取組みとしては、それら観光資源としての「雪椿」を産官学連携なかで着目された「雪椿オイル」の製品化に取り組み、「アガノユキツバキリップクリーム」「アガノユキツバキヘアオイル」を完成させることができました。

町では花としての「雪椿」だけではなく、美としての特性で観光PRを継続できるように、引き続きこの取組みを応援していきたいと思っています。

・自治体担当者・

阿賀町

人口:9,107人
面積:952.89km²



阿賀町は、新潟県の東部に位置し、町の東側は福島県の県境と接しています。

町の中央を阿賀野川とその支流の常浪川が流れ、その沿岸の段丘を中心に開けた山間地域です。町を代表するイベント「つがわ狐の嫁入り行列」は全国的にも有名です。また、お米作りも盛んで、モンドセレクションで最高金賞を受賞するほど、高い評価の逸品です。

阿賀町ホームページ

<https://www.town.aga.niigata.jp/index.html>



つがわ狐の嫁入り行列

阿賀町に伝わる幻想的な物語を現代に表現した唯一無二のイベントです。狐メイクを施した白無垢姿の花嫁が、夕方からよるにかけてお供を連れて練り歩きます。



「四季めぐり展望台天女^{はないかだ}の花筏」からの眺め

阿賀町角神地区国道459号から車で20分「赤崎山森林公園」があります。「天女の花筏」とは空にせり出したかのような展望台のことです。ここからは、山間渓谷に巨大な龍が身をくねらせているかのような阿賀野川の流れと、その膨大なエネルギーを受ける発電ダムが、圧倒的な存在感を持って迫ります。(水量の多い4月～8月はダムの放水が圧巻です!)



雪椿発見の地 ^{きりんざん}麒麟山いこいの森

雪椿が世界で初めて発見された場所が、麒麟山いこいの森の背後にそびえる麒麟山です。景勝地でも知られる麒麟山温泉の近くに整備された公園には、2千本原種雪椿と数百本のモミジが植えられており、園内には「雪椿発見の地」の記念碑があります。



国指定天然記念物「將軍杉」

樹齢が推定1,400年、幹回り19.31m、樹高38mにもなる杉。平成12～13年度に環境省が行った「全国巨樹・巨木林フォローアップ調査」での杉の部において日本一の巨木となっている。

地域ならではの魅力



きくち けいご
菊地 啓吾
Keigo Kikuchi
共創振興部共創推進課
調査役

令和5年度に栃木県^{しもつけし}下野市からふるさと財団へ
 出向してまいりました。現在、2年目を迎えて
 おりますが、東京での初めての暮らしと新しい
 経験ができることに大きな期待を抱いて上京してきたこと
 を昨日のことにように思い出します。

さて、初めに私の派遣元かつ地元である栃木県下野
 市について紹介いたします。下野市は、平成18年1月10
 日^{かわちぐんみなみかわちまち しもつがぐんいしばしまち こくぶんじまち}に河内郡南河内町、下都賀郡石橋町、同郡国分寺町
 が合併して誕生しました。栃木県の県南、宇都宮市の
 南に位置し、人口約6万人、県内最小の市です。下野市
 と書くと、「しものし」、「したのし」と呼ばれる方もおり、
 全国読みにくい市町村ランキングにも挙がることがある
 ほど読みにくい市名ですが、由来として、栃木県は古くは
 「下野国」と呼ばれ、下野市の地は古代から下野国の中
 心部であり、現在も当時の文化を色濃く残していること
 から名付けられました。

その文化の一つとして、下野薬師寺をご紹介します。
 約1,300年前に建立され、日本屈指の大寺院であったた
 め鑑真による授戒作法を執り行う場として、奈良県の東
 大寺、福岡県の観世音寺と並ぶ三戒壇の一つとされまし
 た。もともと自然豊かでありつつも災害が少なく暮らしや
 すい土地であったことから、多くの人々が集まる土地でし
 たが、下野薬師寺建立により東北・関東地方の仏教文化
 の中心地としても栄えるようになった歴史があります。

そんな歴史をもちつつ、現在の下野市は、自治医科大
 学を中心にその附属病院や多くの医療機関が立地して
 いるおかげで、医療体制が充実しているという特徴があ
 ります。人口一人当たりの医師数は全国でもトップクラス
 であり、医療面からも安心して暮らすことができます。

栃木県までお越しの際には、歴史文化が深く住みやす
 いまちの下野市にぜひ立ち寄ってみてください。

続いて、ふるさと財団での私の業務についてご紹介い

たします。共創振興部共創推進課に所属し、「まちなか
 再生事業」を担当しています。「まちなか再生事業」は、
 まちなかの魅力低下や人口減少による賑わい喪失といっ
 た課題に対し、自治体とまちづくりの専門家が中心となっ
 て魅力向上や賑わい創出を目指すための取組みを行って
 いくことを支援する事業です。年間を通して、全国のまちな
 か再生の取組みに関わらせていただく中で、実際に現
 地に行かせていただき、まちなかの実情を肌で感じる機
 会もありました。これまでは漠然と地域づくりとはこんな
 感じだろうと思っていたことに対し、先進的な自治体やま
 ちづくり専門家の取組みに触れることができ、日々新鮮
 な思いでいます。当たり前ではありますが、地域ならではの
 魅力を発見し、まちなかに根付かせていくことの重要さ
 を改めて認識することができました。

ふるさと財団では、ふるさと融資や公民連携事業、地
 域再生マネージャー事業など様々な事業を通じて活力と
 魅力ある地域づくりのための支援をしています。どの事
 業も非常に興味深く、地域づくりの参考として吸収でき
 るものばかりであり、自身の知識・見聞の深まりを日々実
 感しています。残り4か月という期間ではありますが、さら
 に多くのことを吸収し、ふるさと財団で学び得られたもの
 を地元での地域づくりにて発揮したいと思います。



しもつけ燈桜会



しもつけ燈桜会

天平年間に建立された下野国分寺では、明かりを灯して仏に国の安寧を祈願する悔過会という行事が行われており、それを現代風にアレンジした夏のイベント。会場である天平の丘公園は桜の名所であることから、灯籠の明かりを華やかに咲く夏の桜と見立てています。



天平の丘公園の薄墨桜

3月末の「淡墨桜」を皮切りに、4月末まで「関山」や「普賢象」などの八重桜が咲き、500本の桜を楽しむことができます。開花の時期には「天平の花まつり」が開催されます。

私の地元は

栃木県
* しもつけ *
下野市

魅力をちょっぴり
ご紹介します!



かんぴょう

下野市はかんぴょうの生産日本一!!
栃木県は全国生産の97%を占めていますが、そのうち下野産が占める割合は46%です。食物繊維はごぼうの約5倍!カルシウムはほうれん草の約5倍!!カリウムはほうれん草の約3倍!!!鉄分はほうれん草の約1.5倍!!!!



下野薬師寺跡復元回廊

回廊の北西部分を復元しました。隣接する下野薬師寺歴史館では、復元模型や発掘調査で見つかった瓦などを展示しています。



自治医科大学附属病院

全国の地域医療、特にへき地医療に従事する医師の養成を理念とする大学と、全国トップクラスの病床数をもつ附属病院。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
Vitalization
バイタリゼーション
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2024 December | Vol. 159

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



令和6年12月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社



一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車



宝くじは、みんなの暮らしに 役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」(冊子)



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

